

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保健医療記録共有サービス実証事業			担当部局	医政局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	研究開発振興課医療技術情報推進室		室長：伯野 春彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成29年6月：未来投資戦略2017-Society 5.0の実現に向けた改革-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、健康・医療・介護ICTの本格稼働を目指し、個人・患者本位で、最適な健康管理・診療・ケアを提供するための基盤としての「全国保健医療情報ネットワーク」において、患者基本情報や健診情報等を医療機関の初診時等に本人の同意の下で共有できるサービスの実現に向けた実証を行うものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2020年度からの健康・医療・介護ICTの本格稼働を目指し、厚生労働省内のデータヘルス改革推進本部において、データ活用基盤の構築について、省横断的に検討している。本事業は、個人・患者本位で、最適な健康管理・診療・ケアを提供するための基盤としての「全国保健医療情報ネットワーク」において、患者基本情報や健診情報等を医療機関の初診時等に本人の同意の下で共有できるサービス提供を目指しており、平成30年度はこのサービスの実現に向けた実証を行うもの。具体的には保健医療記録の個人ごとの時系列管理、情報更新等の仕組み、提供画面、本人同意やアクセス制限、ID認証等の管理方法、利用者の予測、開発や運用の費用対効果などを検証する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	108			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	108			
	執行額		0	0	0					
	執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療情報システム開発普及等委託費		-	108	「新しい日本のための優先課題推進枠」108					
	計		-	108						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-
	-		-		目標値	-	-	-	-	-
	-		-		達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	当該事業の詳細な実施内容については、データヘルス改革推進本部の議論等を踏まえつつ検討を進める必要があることから、現時点では目標の設定が困難。				当該事業の詳細な実施内容については、データヘルス改革推進本部の議論等を踏まえつつ検討を進める必要があることから、現時点では目標の設定が困難。					
	代替目標		代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
-		-		実績	-	-	-	-	-	
-		-		目標値	-	-	-	-	-	
-		-		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	精査中				活動実績	-	-	-	-	-
	-				当初見込み	-	-	-	-	精査中
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	精査中				単位当たり コスト	-	-	-	精査中	
	-				計算式	/	-	-	精査中	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標 I-3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること								
	施策	医療情報化の体制整備の普及を推進すること(施策目標 I-3-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	質の高い医療提供体制の構築のためには、医療サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有が不可欠であり、情報通信技術(ICT)の活用は情報共有に有効な手段であることから、保健医療分野における情報連携を推進する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民が、個人・患者単位で最適な健康管理・診療・ケアを受けられるための基盤整備を目指すものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民が、個人・患者単位で最適な健康管理・診療・ケアを受けられるための全国的な基盤整備を目指すものであり、国の責任として自らが実施すべきである。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」において、「保健医療記録共有サービス」を2020年度から本格稼働させることとしており、本事業は、この目標達成のために必要な実証を行うものであることから、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
		事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

